

# 日本：雇用関連統計（2018年7月）

## — 失業率は小幅上昇も、労働需給は引き続き逼迫 —

MRI Daily Economic Points  
August 31, 2018

図表1 完全失業率



出所：総務省「労働力調査」

図表2 就業者数と雇用者数



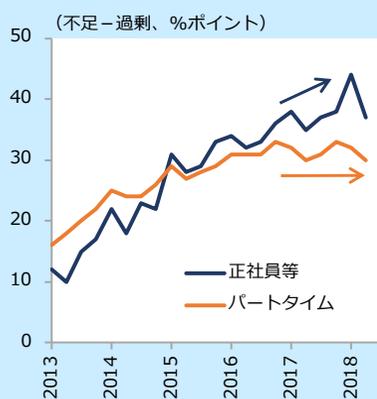
出所：総務省「労働力調査」

### 評価ポイント

#### 2018年7月の結果

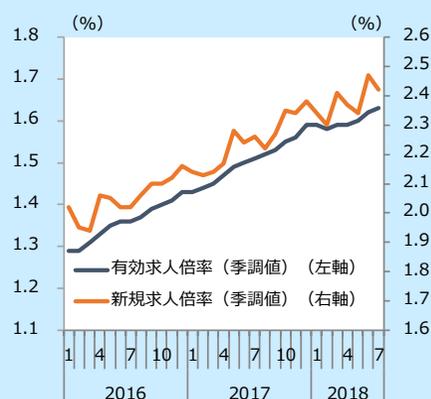
- 7月の労働力調査によると、完全失業率（季調値）は、前月から+0.1%ポイント上昇の2.5%となった。2ヶ月連続の上昇となったが、5月に失業率が大幅に低下した（2.5%→2.2%）反動もあるとみられる。均してみれば1992年以来の低い失業率水準である（図表1）。
- 就業者数は6,660万人と、前年同月から+97万人の増加となった。2018年の2-5月に記録した前年比+150万人を超える高い伸びは一服したものの、引き続き同+100万人前後の伸びを維持している（図表2）。
- 正規／非正規の雇用形態別の雇用者数をみると、非正規の伸びは足もとでやや鈍化している（図表2）。非正規比率の高い宿泊・飲食サービスなどサービス業での雇用者数の伸び鈍化が影響したとみられる。一方、正規の伸びはむしろ拡大している。正規雇用に対する人手不足感はより強いとみられ（図表3）、企業の正規雇用への採用意欲は引き続き高い。
- 7月の一般職業紹介状況によると、有効求人倍率（季調値）は、1.63倍と前月から+0.01ポイント上昇した（図表4）。1974年1月以来の高水準である。新規求人倍率（季調値）は、2.42倍と前月から▲0.05ポイント低下したものの、均してみれば上昇基調を維持している。

図表3 労働者過不足



出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

図表4 有効求人倍率



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

#### 基調判断と今後の流れ

- 労働需給は引き続きひっ迫しており、雇用環境は改善を続けている。日銀短観によると、企業の人手不足感はバブル期に並ぶレベルまで高まっており、企業は人材確保に向けて、賃上げ、正規化、労働条件の見直し、採用後の職業訓練強化など各種の取り組みを進めている。
- 先行きを展望すると、労働需給のひっ迫した状況が続くと予想する。日本経済は緩やかな景気拡大を続けるとみており、労働需要の拡大持続が予想される一方で、人口減少に加えて女性やシニアの労働参加率の上昇ペース鈍化も予想されることが背景にある。